

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社
コード番号 3920 URL http://www.ibc21.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）加藤 裕之
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートサービス本部長 （氏名）松本 一彦 TEL 03-5117-2780
半期報告書提出予定日 2025年5月13日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,073	—	252	—	262	—	184	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	33.39	33.22
2024年9月期中間期	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年9月期中間期 10百万円 2024年9月期中間期 10百万円

（注）2024年9月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、前期において連結子会社である株式会社サンデーアーツの事業譲渡に伴い、重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2025年9月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行しました。そのため、2024年9月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	3,313	2,080	62.8
2024年9月期	3,240	1,905	58.8

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 2,080百万円 2024年9月期 1,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2025年9月期	—	6.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	14.8	450	17.0	482	21.9	358	55.5	64.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料７ページ「２．中間期財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年９月期中間期	5,747,600株	2024年９月期	5,723,600株
2025年９月期中間期	194,159株	2024年９月期	194,159株
2025年９月期中間期	5,532,815株	2024年９月期中間期	5,529,441株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(持分法損益等の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済を取り巻く環境は、米国新政権が本格的に始動し、日本を含めた世界各国に対する関税政策が行われ、世界的に貿易コストが高まる可能性があることから、世界経済・金融市場に大きな影響を及ぼしています。これに加えて、中国は不動産問題、欧州は政治不安を抱えており、さらには中東・ウクライナ情勢などの不確実性等により、予測することが難しい状況となりました。一方で、日本経済は、金融政策において日本銀行が政策金利の追加利上げを決定し、「金利のない世界」から「金利のある世界」に移行しつつあります。そのなかで、大企業を中心に25年春闘でも前年並みの賃上げ率が続き、個人消費においては食料価格高騰の影響もありますが、金利・賃金・物価がそろって上昇する経済環境の定着・正常化が進むなかで、日本経済は穏やかではありますが成長していくと信じております。

企業においては、これまでの少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化に加え、働く場所にとられない新しい働き方の定着、生成AIの急速な進展等に伴い、業務プロセスの効率化や自動化等の推進によるデジタルトランスフォーメーション(DX)や、さらには地球にやさしい環境を追及するグリーン・トランスフォーメーション(GX)がますます重要になってきています。自動車や鉄道等の交通産業、金融機関、電力、ガス等のインフラ産業、自治体をはじめとする公共機関など、すべての事業体でITを活用したトランスフォーメーションの重要性がさらに高まるとともに、セキュリティ対策が併せて最重要となっております。

このような状況下で当社では、2025年1月に、京都で開催されたJANOG55 Meetingに出展いたしました。本ミーティングは国内でも有数の大規模イベントで、日本のネットワーク技術者や運用者が集まり、最新の技術動向や運用事例・課題が共有され、参加者間での議論が行われました。このイベントで得られた知見を今後の製品開発やサービスの向上に活用し、機能やサービスのさらなる拡充を図ってまいります。

同じく2025年1月には、改正自治法により自治体のDXの進展を踏まえた対応が各自治体に求められていることを受け、自治体業務のさらなる効率化を目的として推奨されている「アルファダッシュモデル」や「ベータダッシュモデル」と呼ばれるネットワーク及び「ガバメントクラウド」と呼ばれる政府が運営する行政機関や地方自治体共通のクラウド基盤において必要なソリューションの紹介として、自治体や弊社パートナー企業様向けの特設ページを開設しました。自治体ネットワークを安全で快適に管理するための最適なソリューションを提供することで、自治体の業務の軽減やどの自治体においても同じサービスが受けられるという住民の利便性の向上にも繋がりたいと考えております。

その他、CSR活動の一環として、2025年3月に千葉県富津市にて就労継続支援B型事業所を運営するNPO法人AlonAlonを社員有志6名で訪問し、AlonAlonの新たなチャレンジとして始められた米の水稲育苗プロジェクト（富津市農業協同組合より令和7年産水稲育苗の業務を受託）において、出芽した苗を日光や気温に慣らす工程をお手伝いしてきました。本プロジェクトは、地域コミュニティとの連携を高め、AlonAlonで働く障がい者の方々の方々の仕事の選択肢を増やし、地域社会と共に成長することを目指しています。弊社では、今後もこうした活動を通して、社員一人ひとりが他者を思いやる優しさを育みながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社は、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、ITシステム監視関連に関わる売上区分別の業績は以下のとおりです。

ライセンスの販売については、既存のお客様へのサポートやパートナービジネスを強化したことにより、売上を大きく伸ばすことができました。一方で、サービス提供及びその他物販においては、前年同期比では減少となりましたが、例年並みの水準の売上となりました。その結果、ライセンス販売については売上高598,651千円（前期比53.3%増）、サービスの提供については売上高307,811千円（前期比8.7%減）、その他物販等については売上高166,994千円（前期比12.6%減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,073,457千円、営業利益は252,424千円、経常利益は262,394千円、中間純利益は184,741千円で増収増益となりました。

当社は、2022年9月期より配当を開始し、増配を継続しており、今後とも継続して株主の皆様への積極的な利益還元を明確にするために累進配当を導入しました。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項としており、今後の業績の推移や財務状況などを考慮し、また、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら、累進配当を継続して実施することで、株主の皆様への積極的な利益還元に取り組む方針です。

(2) 財政状態の概況

①財政状態

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、3,313,654千円（前会計年度末は3,240,080千円）となり、73,574千円増加しました。これは主に、現金及び預金が183,278千円増加した一方で、売掛金が149,663千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は1,233,611千円（前会計年度末は1,334,807千円）となり、101,195千円減少しました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が50,018千円、買掛金が41,832千円、未払金が40,524千円、それぞれ減少した一方で、未払法人税等が56,594千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、2,080,043千円（前会計年度末は1,905,273千円）となり、174,769千円増加しました。これは主に、利益剰余金が162,623千円、その他有価証券評価差額金が4,946千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,109,494千円となり、前事業年度末に比べ183,278千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、298,937千円の収入となりました。この主な要因は、税引前中間純利益265,182千円及び売上債権の減少149,663千円により資金が増加した一方で、未払金の減少47,739千円、仕入債務の減少41,832千円、未払消費税等の減少12,540千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,311千円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出35,884千円及び保険積立金の積立による支出13,249千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65,348千円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出50,018千円及び配当金の支払による支出22,067千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、2025年4月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,216	2,109,494
売掛金	660,181	510,518
棚卸資産	34,085	43,690
前払費用	24,826	21,183
その他	23,529	17,106
流動資産合計	2,668,839	2,701,992
固定資産		
有形固定資産	31,676	29,910
無形固定資産		
ソフトウェア	24,349	43,327
ソフトウェア仮勘定	20,886	26,640
無形固定資産合計	45,235	69,967
投資その他の資産		
投資有価証券	169,866	176,996
関係会社株式	43,301	43,301
保険積立金	162,847	176,096
繰延税金資産	35,208	33,025
その他	83,105	82,364
投資その他の資産合計	494,328	511,784
固定資産合計	571,240	611,662
資産合計	3,240,080	3,313,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,095	83,262
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,018	-
未払金	146,204	105,680
未払費用	39,111	31,143
未払法人税等	34,026	90,621
未払消費税等	39,772	24,232
契約負債	91,554	89,183
リース債務	928	933
その他	6,605	7,531
流動負債合計	1,333,316	1,232,588
固定負債		
リース債務	1,491	1,023
固定負債合計	1,491	1,023
負債合計	1,334,807	1,233,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,230	446,830
資本剰余金	438,952	442,552
利益剰余金	1,221,447	1,384,070
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,882,515	2,052,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,758	27,704
評価・換算差額等合計	22,758	27,704
純資産合計	1,905,273	2,080,043
負債純資産合計	3,240,080	3,313,654

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	1,073,457
売上原価	217,152
売上総利益	856,304
販売費及び一般管理費	603,880
営業利益	252,424
営業外収益	
補助金収入	12,500
受取手数料	505
その他	102
営業外収益合計	13,108
営業外費用	
支払利息	3,137
営業外費用合計	3,137
経常利益	262,394
特別利益	
関係会社清算益	2,788
特別利益合計	2,788
税引前中間純利益	265,182
法人税等	80,441
中間純利益	184,741

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	265,182
減価償却費	18,311
支払利息	3,137
売上債権の増減額 (△は増加)	149,663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,832
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,371
未払金の増減額 (△は減少)	△47,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,540
預け金の増減額 (△は増加)	10,670
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,327
その他	△7,084
小計	329,119
利息の受取額	91
利息の支払額	△3,098
法人税等の支払額	△27,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,176
無形固定資産の取得による支出	△35,884
保険積立金の積立による支出	△13,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50,018
株式の発行による収入	7,200
配当金の支払額	△22,067
その他	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,109,494

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	22,117	4	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式 の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月18日 取締役会	普通株式	33,320	6	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(持分法損益等の注記)

当中間会計期間
(自 2024年10月1日
至 2025年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	16,861千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,772千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,364千円

(セグメント情報等の注記)

当社は、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。